

1. 事業の位置付け

事務事業名	教育相談体制の充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	01-100107-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
学校における教育相談体制を充実することにより、児童・生徒の心理的な悩みや問題が解決しています。		児童・生徒の様々な問題を解決するため、相談スタッフを充実するとともに、訪問相談事業、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会・研究会開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			23	23	23			
活動指標②	指標名	訪問相談実施日数						単位	日
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			208	208	208			
成果指標①	指標名	不登校児童出現率						単位	%
	説明・算定式	不登校児童数÷全児童数×100							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			0.51	0.5	0.49			
成果指標②	指標名	不登校生徒出現率						単位	%
	説明・算定式	不登校生徒数÷全生徒数×100							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			3.5	3.45	3.4			
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会の実施等により、教育ニーズに応えたきめ細かい指導を行うことができた。									
平成19年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	相談内容の複雑化や不登校児童・生徒への支援など教育相談体制や支援体制の整備は重要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することにより、一人一人の教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことが可能になる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	通常学級においても教育的な配慮を必要とする子どもへの支援が求められている。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	相談体制、支援教育を推進充実していく中で、コストを下げることは難しいため、できる限り相談スタッフ及び研修会の有効な活用が図られるようにしている。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		相談件数の増加、不登校やその他の問題行動の増加等に対し、適切な対応・支援のための相談スタッフの充実が望まれる。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				訪問相談、各種研修会などの実施	訪問相談、各種研修会などの実施	訪問相談、各種研修会などの実施		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,131	3,083	3,214	0	0
事業費 (A)		0	0	3,131	3,083	3,214	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	97.42				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,972	7,972	7,972	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	11,103	11,055	11,186	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 相談件数や問題行動等の増加に対しての教育的支援が求められているため、継続して事業を実施する。	
平成21年度 of 取組方針	
各事業を見直し、経費を削減しながら必要な部分は回数や内容を精査していく。	
課長コメント	相談件数や不登校児童生徒の出現率、特別支援学級の児童生徒が増加している中で、教育相談体制や支援体制の整備は重要と考える。